



大阪部会(第 22 回)

日 時: 2011 年 3 月 5 日(土) 18:00~20:00

場 所: 同志社大学 大阪サテライト

【内容要旨】

第 22 回の大阪部会は 11 名の参加者であった。

- (1) まず初めに、経済教育ネットワークの篠原総一代表から、2011 年 1 月に福岡、2 月に鹿児島、札幌で開催されたワークショップ、および宮崎での中学校社会科研究会についての報告があった。福岡では新井明氏(都立小石川中等教育学校)による大学入試問題プロジェクト報告、鹿児島では三枝利多氏(目黒中学校教諭)による住宅メーカー教材を使った授業紹介などをもとに、地元の先生方との意見交換がなされた。3 月以降も、沖縄、名古屋などでのワークショップが予定されている。
- (2) 次に、4 月 2 日(土)に日本大学で開催予定のシンポジウム・講演会「大学入試問題と経済教育」についての紹介があった。新井明氏からの入試問題プロジェクト報告にもとづくディスカッションや、飯田泰之氏(駒澤大学)の講演などが予定されている。
- (3) 年々参加者が多くなってきた「先生のための夏休み経済教室」(東京証券取引所との共催、日本銀行との提携も調整中)の 2011 年の開催日程が、ほぼ確定した。例年実施している名古屋(中高あわせて二日間)、大阪(二日間)、東京(中学、高校それぞれに二日間ずつ)に加え、福岡(二日間)でも開かれることになった。また、同時期に札幌で、金融経済教育に関する何らかの催しを実施すべく、関係機関と調整中である。
- (4) その他に篠原代表からは、前回部会で紹介された『経済セミナー』(日本評論社)での連載が、ネットワークのバックアップで開始されるとの報告があった。また、大学入試センター試験の問題検討などを通して、歴史と地理の問題の中に、経済関連の問題が相当数出題されていることから、「歴史と地理で教える経済学」が必要ではないかとの指摘があった。
- (5) 河原和之氏(東大阪市立縄手中学校)から『「消費税アップ」と「TPP参加」の是非を問う』という授業実践が紹介された。生徒たちに、消費税アップ、TPP参加という、現在日本が直面している「時事問題」について、基礎的知識を与えた後、賛否を問うところから授業は始まる。その論拠をグループ調査やKJ法など用いながら固めてゆき、基調報告にまとめるのが次の段階である。その報告に基づいて討論会を実施し、様々な論点があることを生徒たちは理解する。さらに、社会的立場によって意見が異なることを意識させるために、カードで配られた異なる立場に自分があるものと仮定して、あらためて両問題に対する意見を問うた(これは当ネットワーク監事の猪瀬武則氏(弘前大学)が以前年次大会で紹介した手法を参考にしている)。そして最後に、新聞への投書や政治家への手紙によって、自分たちの学習成果を「発信する」



ことまで授業に取り入れられている。現実問題に対する関心を生徒に起こさせ、財政や社会保障、貿易などの単元との関係も深く、それらが有機的に結びついていることを学習させる、授業実践の例であった。

- (6) 奥田修一郎氏(大阪狭山市立南中学校)より、経済学習の進め方についての報告があった。包括的な授業構成の中に、各所でのゲーム教材の使い方、重要なキーワードなどが書き込まれたレジュメが配られ、進め方やポイントが解説された。その中で新しい試みも示された。前回の部会で山本雅康氏(奈良学園中学・高等学校)がまとめた、「ゲームを通して学べる可能性のある経済的なものの考え方・見方リスト」にも載っている「情報の非対称性」の重要性を実感させるためにどうすればよいかの提案である。ドラえもののタケコプターを題材にしたこの教え方は、今後ネットワーク部会などを通して、改良・洗練されるであろう。
- (文責 野間敏克)